

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中区富川町三丁目1番地の1
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の本社事務所
及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 専務取締役 事務部門統括 武山直民

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小林英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,435,006	5,549,294	22,381,349
経常利益 (千円)	269,329	219,565	985,151
四半期(当期)純利益 (千円)	206,312	190,051	673,598
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	674,199	74,189	1,874,403
純資産額 (千円)	14,271,312	15,710,795	15,597,752
総資産額 (千円)	22,491,807	24,049,722	23,469,695
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.18	13.06	46.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	61.5	63.4	64.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税実施に伴う駆け込み需要の反動減が一部には見られましたが、懸念されたほどの大きな影響はなく、政府による金融政策や経済政策の効果により企業収益や雇用情勢が改善されたことで概ね回復基調で推移いたしました。世界経済におきましては、好調な米国、回復傾向の見られる欧州に対し、伸び悩みの目立つ新興国、という状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、消費増税後の反動減の影響を受け、販売台数も前年同期を下回る状況となりました。海外におきましては、好調な北米市場が下支えとなり堅調に推移いたしました。産業機械部品につきましては、国内景気と同様に回復基調で推移いたしました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は55億49百万円（前年同期比2.1%増加）、営業利益は1億16百万円（前年同期比74.5%増加）、経常利益は2億19百万円（前年同期比18.4%減少）、四半期純利益は1億90百万円（前年同期比7.8%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可鍛事業

当セグメントにおきましては、国内の自動車販売量が増税後は一時的に減少いたしました。海外では北米を中心に好調であったこと、また、産業機械部品の需要回復も好材料となり、当社グループでは、売上高は53億48百万円（前年同期比1.6%増加）、セグメント利益（営業利益）は3億30百万円（前年同期比12.8%増加）となりました。

金属家具事業

当セグメントにおきましては、新商品開発や拡販活動に継続して取り組んでまいりました結果、当社グループでは売上高は2億1百万円（前年同期比14.8%増加）、セグメント損失（営業損失）は2百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は240億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億80百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加などにより流動資産が3億37百万円増加したこと、また建物及び構築物及びその他（建設仮勘定など）が減少しましたが、その他（退職給付に係る資産など）の増加などにより固定資産が2億42百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加し、83億38百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が減少しましたが、その他（未払費用及び未払消費税など）の増加などにより流動負債が4億33百万円増加し、長期借入金及び役員退職慰労引当金が減少しましたが、その他（繰延税金負債）の増加などにより固定負債が33百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加し、157億10百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		15,400,000		1,036,000		435,439

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 850,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,543,400	145,434	
単元未満株式	普通株式 5,700		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		145,434	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	850,900		850,900	5.52
計		850,900		850,900	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229,121	2,616,366
受取手形及び売掛金	4,518,338	4,443,704
電子記録債権	349,926	320,402
有価証券	503,036	503,080
商品及び製品	704,353	723,587
仕掛品	409,516	392,956
原材料及び貯蔵品	496,799	498,594
その他	387,449	437,216
流動資産合計	9,598,541	9,935,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,084,671	2,000,931
機械装置及び運搬具（純額）	5,265,821	5,209,027
工具、器具及び備品（純額）	399,301	396,315
その他（純額）	1,659,372	1,567,581
有形固定資産合計	9,409,166	9,173,856
無形固定資産		
その他	134,058	175,083
無形固定資産合計	134,058	175,083
投資その他の資産		
その他	4,395,362	4,831,334
貸倒引当金	67,433	66,460
投資その他の資産合計	4,327,928	4,764,874
固定資産合計	13,871,154	14,113,814
資産合計	23,469,695	24,049,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,606,251	3,603,026
短期借入金	156,420	149,490
1年内返済予定の長期借入金	358,520	357,750
未払法人税等	72,025	112,341
賞与引当金	258,614	66,712
その他	1,097,180	1,693,247
流動負債合計	5,549,012	5,982,568
固定負債		
長期借入金	1,341,640	1,238,975
役員退職慰労引当金	154,414	102,085
環境対策引当金	38,383	38,383
退職給付に係る負債	70,311	74,333
その他	718,181	902,581
固定負債合計	2,322,930	2,356,358
負債合計	7,871,943	8,338,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,392	574,392
利益剰余金	11,601,490	11,981,906
自己株式	282,630	282,686
株主資本合計	12,929,252	13,309,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,622	633,700
為替換算調整勘定	1,422,518	1,154,986
退職給付に係る調整累計額	184,481	171,700
その他の包括利益累計額合計	2,221,623	1,960,387
少数株主持分	446,876	440,796
純資産合計	15,597,752	15,710,795
負債純資産合計	23,469,695	24,049,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,435,006	5,549,294
売上原価	4,869,938	4,914,647
売上総利益	565,068	634,646
販売費及び一般管理費	498,364	518,190
営業利益	66,703	116,456
営業外収益		
受取利息	5,226	628
受取配当金	15,326	20,717
持分法による投資利益	42,431	117,112
為替差益	108,811	-
その他	36,719	26,556
営業外収益合計	208,515	165,015
営業外費用		
支払利息	5,639	5,697
為替差損	-	47,481
その他	250	8,727
営業外費用合計	5,889	61,906
経常利益	269,329	219,565
特別利益		
固定資産売却益	129	-
特別利益合計	129	-
特別損失		
固定資産除却損	442	1,626
特別損失合計	442	1,626
税金等調整前四半期純利益	269,016	217,938
法人税、住民税及び事業税	118,980	107,663
法人税等調整額	60,329	76,753
法人税等合計	58,651	30,910
少数株主損益調整前四半期純利益	210,365	187,028
少数株主利益又は少数株主損失()	4,053	3,022
四半期純利益	206,312	190,051

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	210,365	187,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,937	19,096
為替換算調整勘定	230,945	166,537
退職給付に係る調整額	-	12,781
持分法適用会社に対する持分相当額	134,951	100,994
その他の包括利益合計	463,833	261,217
四半期包括利益	674,199	74,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669,740	71,185
少数株主に係る四半期包括利益	4,458	3,004

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が404,410千円増加し、利益剰余金が263,109千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
みづほ金属工業(株)	80,000千円	みづほ金属工業(株)	70,000千円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、9取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	4,850,000千円	4,850,000千円
借入実行残高		
差引額	4,850,000	4,850,000

3 財務制限条項等

コミットメントライン契約には、「借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する」旨の財務制限条項が付されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	293,943千円	331,767千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,196	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,745	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,259,822	175,184	5,435,006		5,435,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,259,822	175,184	5,435,006		5,435,006
セグメント利益又は損失()	292,982	3,827	289,155	222,452	66,703

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 222,452千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,348,087	201,206	5,549,294		5,549,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,348,087	201,206	5,549,294		5,549,294
セグメント利益又は損失()	330,631	2,606	328,024	211,568	116,456

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 211,568千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円18銭	13円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	206,312	190,051
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	206,312	190,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,549	14,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。